

【例題－事務4】

政府開発援助（ODA）等に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 国連は、冷戦緩和の一助として、1960年代を「国連開発の10年」とすることを宣言した。これを受けた米ソ両国は、東西両陣営が協力して開発途上国の経済成長率を年率5%に引き上げる「新国際経済秩序」を宣言した。
2. 世界銀行の開発援助は、1960年代までは、貧困層の生活向上が経済成長を促すというトリクル・ダウン仮説に基づき、貧困層を中心とする援助戦略をとっていたが、1970年代になると世界銀行は道路や港の整備を中心とする援助戦略をとるようになった。
3. 円借款は有償資金協力であり、無償資金協力と比べて大規模な支援を行いやすく、返済義務を課すことで自助努力を促す効果がある。また、長期の貸借関係の設定により、相手国との中長期にわたる安定的な関係の基礎を構築することができる。
4. ODA 開始60周年を迎えた2015年、日本はODA 大綱を改定し、開発協力大綱を国会で議決した。開発協力大綱は、積極的平和主義の観点から、開発協力を軍事的用途へ積極的に使用することを基本方針の一つとして定めている。
5. 日本は、ODA 等の国際協力は国が戦略的に行っており、地方公共団体は国際協力に取り組むことが禁じられている。水、都市交通等の分野で地方公共団体が国際協力に参画することができるように開発協力大綱を見直すことが検討されている。

(正答) 3